



2012年3月期決算、2013年3月期業績予想 について

2012年5月11日

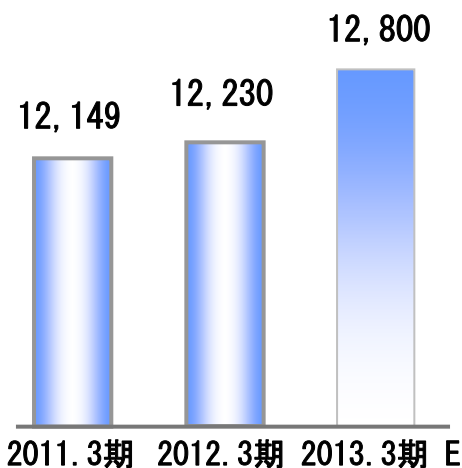
本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

連結営業利益

(億円)



■2期連続増収増益

●海外売上の拡大

- ・100億ドルの中期目標を1年前倒しで達成(対前年2倍)

●移動事業の拡大

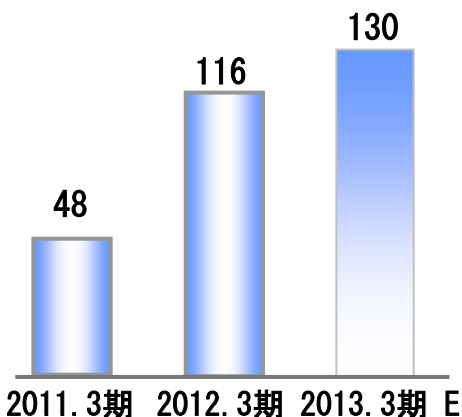
- ・スマートフォン販売数882万台(対前年3.5倍)
- ・Xi販売数230万台(対前年88倍)

●映像事業の拡大

- ・ひかりTV契約数は200万契約突破

海外売上

(億USD)



■事業構造改革は着実に進捗

- IP系+ソリューション・新分野で70%

■2013年3月期も増収増益を継続

■株主還元の更なる充実

- 自己株式取得9,900万株、3,817億円の実施

●2期連続の増配

(2011.3期@120円 ⇒ 2012.3期@140円 ⇒ 2013.3期@160円)

2012年3月期 連結決算の概況

- 2期連続の増収増益。
- 対業績予想：営業利益は未達だが、当期純利益は計画達成。

(単位：億円)

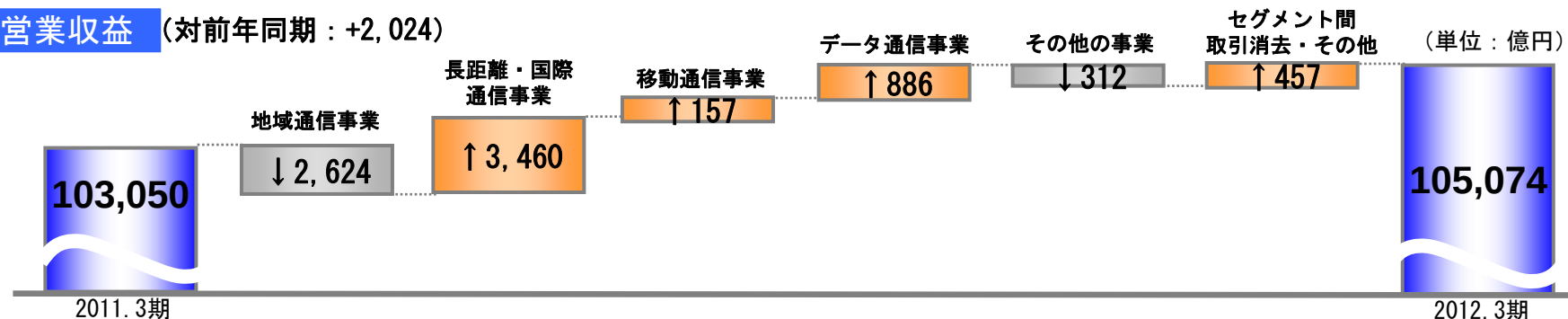
	2012年3月期実績				2011年3月期 実績	2012年3月期 業績予想 (2/6公表)
		対前期増減額	対前期増減率	対業績予想増減額		
営業収益	105,074	+2,024	+2.0%	▲ 326	103,050	105,400
営業費用	92,844	+1,943	+2.1%	▲ 56	90,901	92,900
営業利益	12,230	+81	+0.7%	▲ 270	12,149	12,500
当期純利益※	4,677	▲ 419	▲ 8.2%	+27	5,096	4,650

※当社に帰属する当期純利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

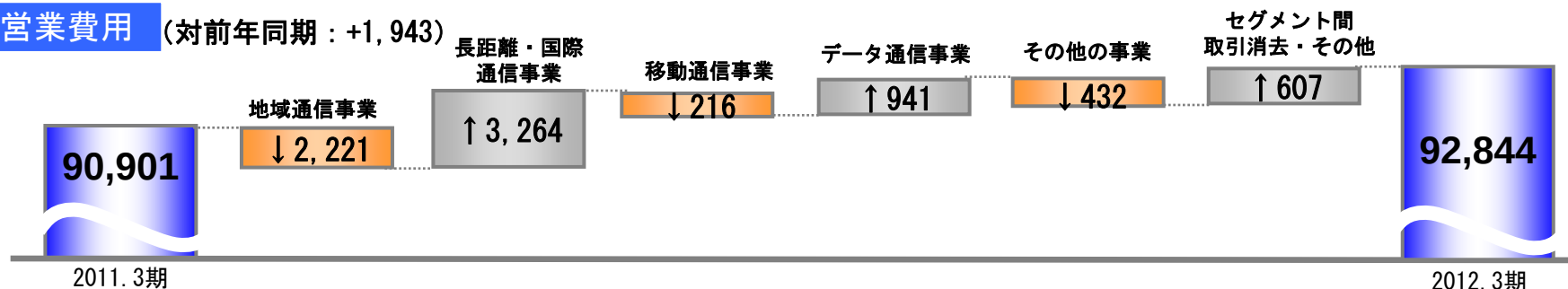
セグメント別の状況

- 地域通信事業：音声収入の減、IP系収入の伸びの鈍化等により、減収減益。
- 長距離・国際通信事業：ディメンションデータの子会社化等により、増収増益。
- 移動通信事業：パケット収入の増等により、増収増益。
- データ通信事業：連結子会社の拡大により増収となったものの、不採算案件等により減益。

営業収益 (対前年同期：+2,024)



営業費用 (対前年同期：+1,943)



営業利益 (対前年同期：+81)

2011.3期	地域通信事業	長距離・国際通信事業	移動通信事業	データ通信事業	その他の事業	セグメント間取引消去・その他	2012.3期
12,149	↓ 403	↑ 196	↑ 373	↓ 54	↑ 120	↓ 150	12,230

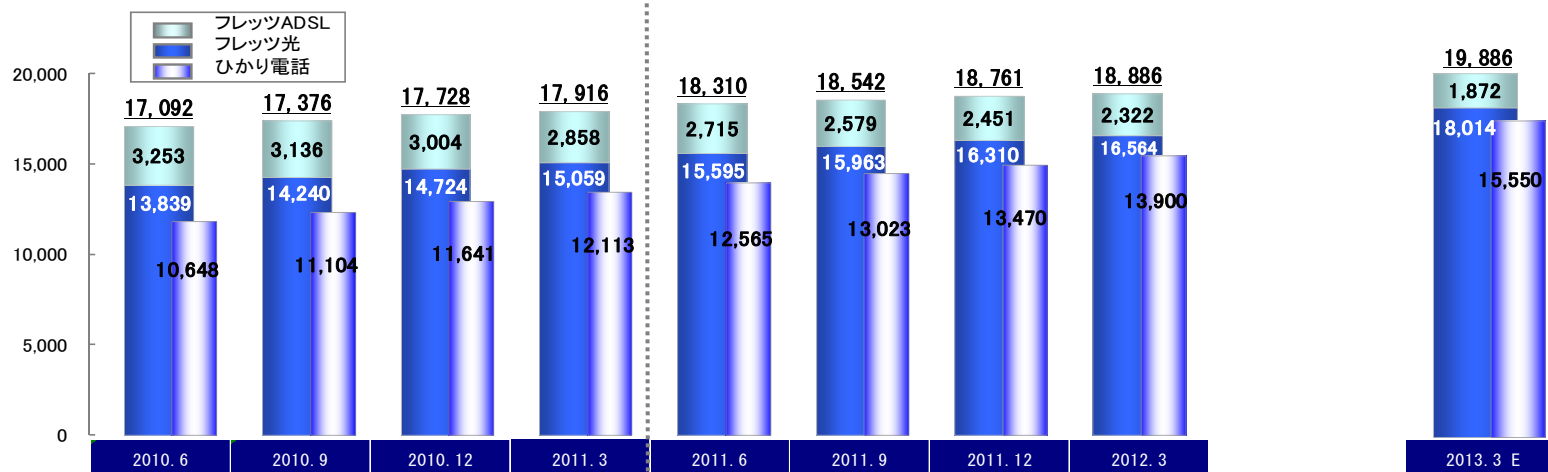
ブロードバンド・サービスの進展

固定ブロードバンドの契約数

対前年150万契約の純増となったが、他社との競争激化に加えて、移動ブロードバンドアクセスの普及によって純増が鈍化。

契約数

(単位:千契約)



対前四半期別純増(減)数

	2011.3期				2012.3期				2012.3期 通期実績	2013.3期 通期予想
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3		
フレッツ 光 ※1	588	401	484	335	536	368	347	254	1,506	1,450
開 通 数 ※2	1,018	809	897	849	1,019	874	848	903	3,644	3,700
フレッツADSL	▲ 129	▲ 117	▲ 132	▲ 147	▲ 142	▲ 136	▲ 128	▲ 129	▲ 536	▲ 450
ひ かり 電 話 ※3	506	457	537	472	453	457	447	431	1,788	1,650

※1. フレッツ光は、NTT東日本のBフレッツ、フレッツ 光ネクスト及びフレッツ 光ライト、NTT西日本のBフレッツ、フレッツ・光プレミアム、フレッツ・光マイタウン、フレッツ 光ネクスト及びフレッツ 光ライトを含めて記載しております。

※2. 開通数は移転による開通分を除いて記載しております。

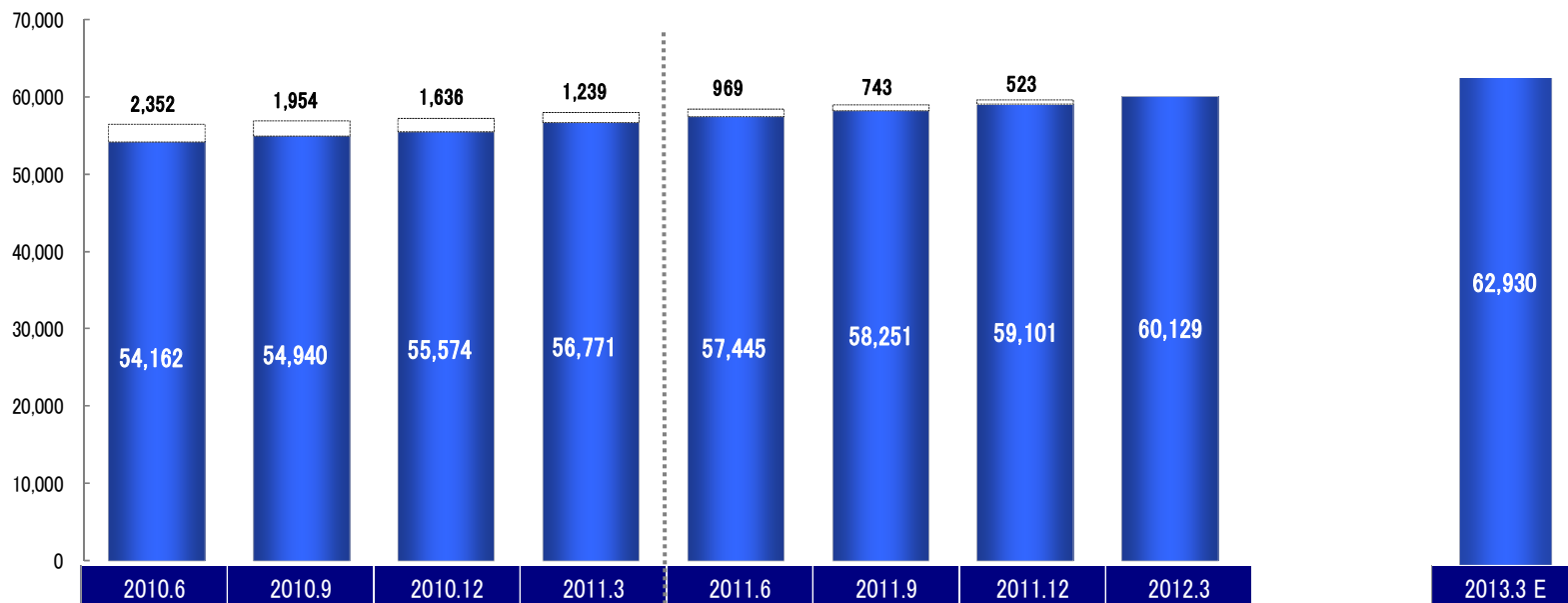
※3. ひかり電話は、チャンネル数（単位：千）を記載しております。

移動ブロードバンドの契約数

スマートフォン、データプランの販売などにより、前年度を上回る純増数を確保。

契約数

(単位: 千契約)



対前四半期別純増数

累計純増212万契約

	2011.3期				2012.3期				2012.3期 通期実績	2013.3期 通期予想
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3		
FOMA+Xi	959	778	633	1,197	674	805	851	1,029	3,358	2,800
mova	▲ 526	▲ 398	▲ 318	▲ 398	▲ 269	▲ 227	▲ 220	▲ 523	▲ 1,239	-

※通信モジュールサービス契約数は移動ブロードバンド契約数に含めて記載しております

固定ブロードバンド（フレッツ光）のARPU

リモートサポート等付加サービスの拡大により対前年比増加。



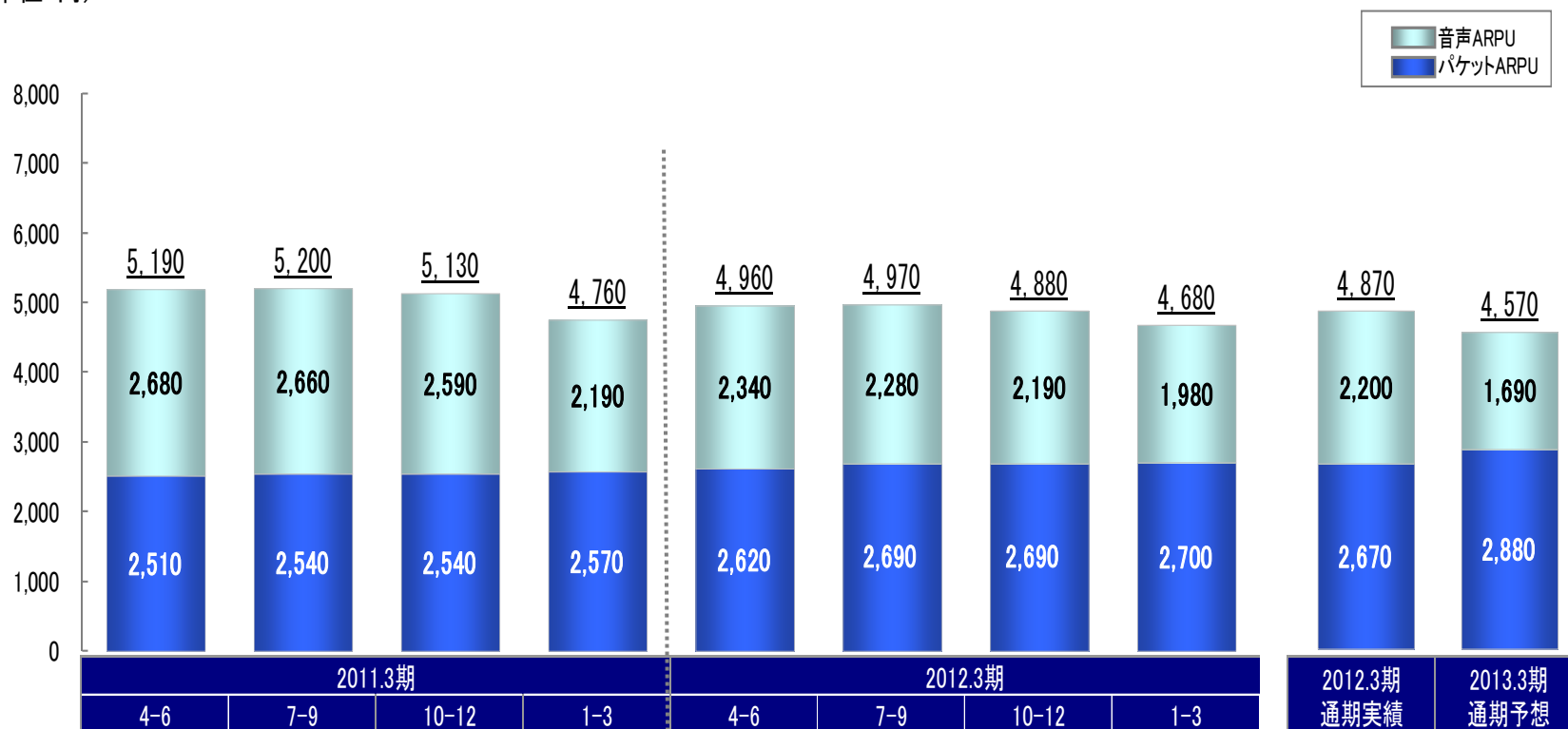
※1 フレッツ光は、NTT東日本のBフレッツ、フレッツ 光ネクスト及びフレッツ 光ライト、NTT西日本のBフレッツ、フレッツ・光プレミアム、フレッツ・光マイタウン、フレッツ光ネクスト及びフレッツ 光ライトを含めて記載しております。なお、各ARPUの算定方法等については、34ページをご参照下さい。

※2 ARPU算定上の契約数から、東日本大震災の影響によりお客様に料金請求を行っていない契約数を差し引いたうえで算定した場合の参考値。

移動ブロードバンド（FOMA、Xi）※のARPU

パケットARPUは、スマートフォン、データプラン契約の拡大や各種コンテンツの充実などにより、対前年比増加。

（単位：円）



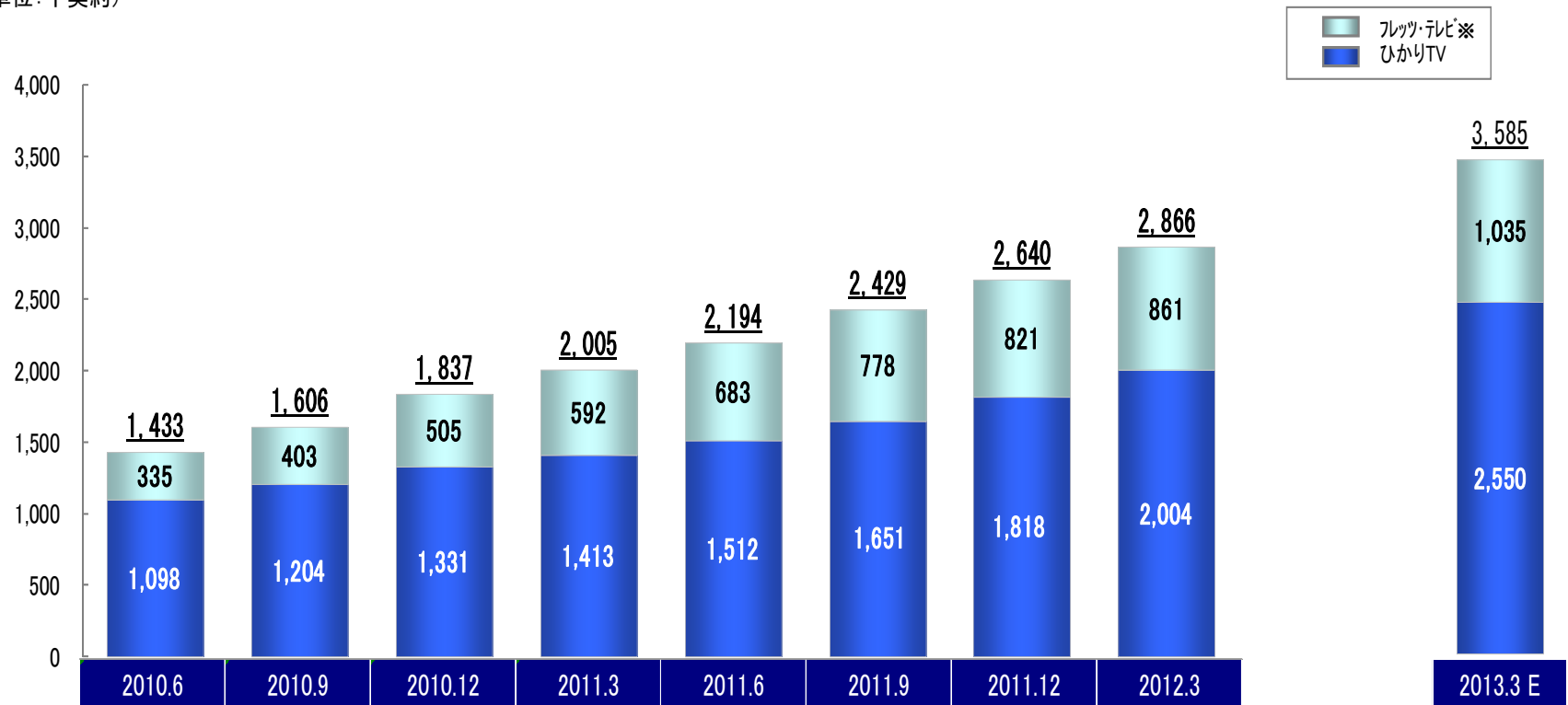
※ 通信モジュールサービスは、ARPUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

※ movaサービスは、2012年3月末まで、ARPUの算定上、収入、契約数ともに含めております。
なお、各ARPUの算定方法等については、34ページをご参照下さい。

映像サービスの契約数

映像サービスの契約数は、コンテンツの充実などにより、年度末の契約数は287万契約。

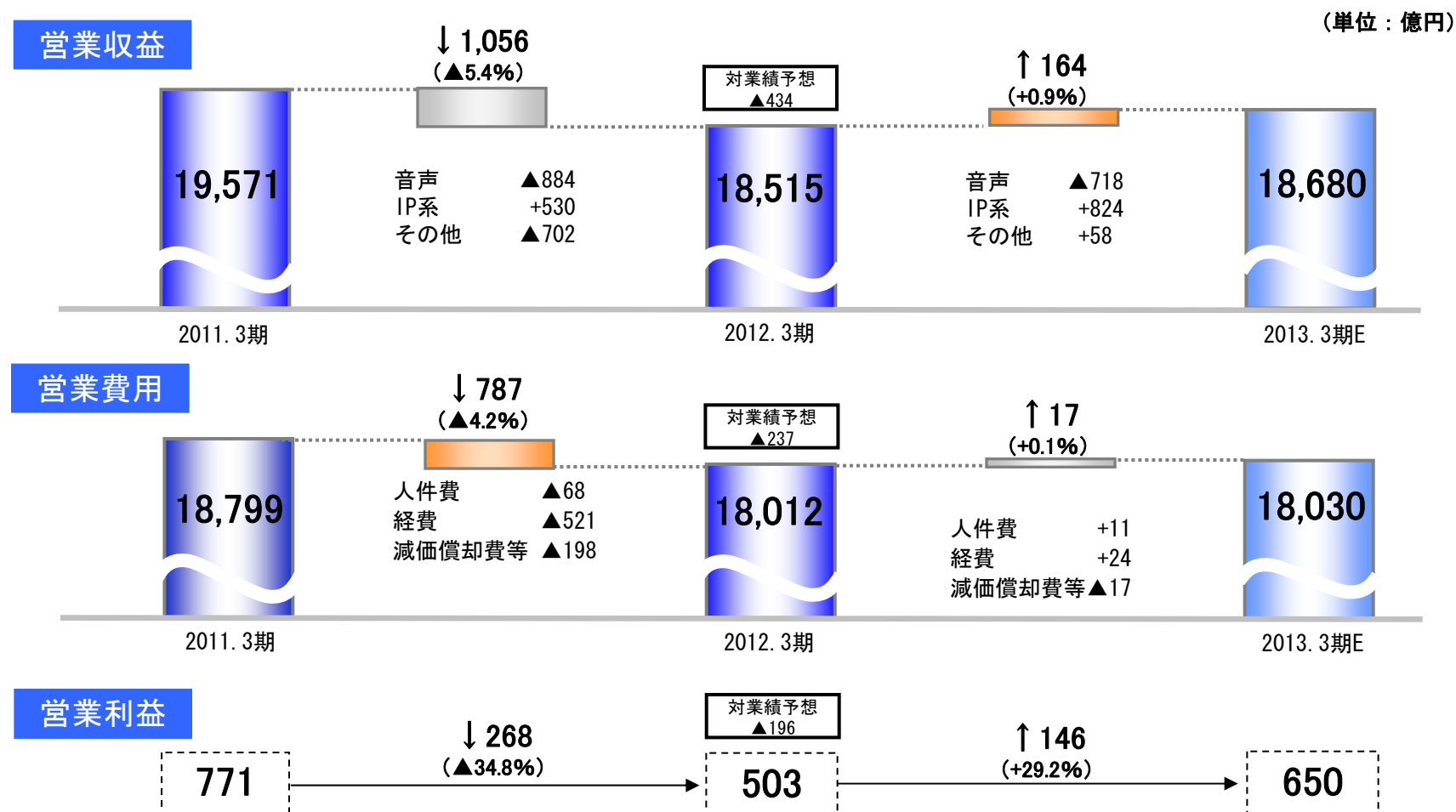
(単位: 千契約)



※ 「フレッツ・テレビ」はNTT東西の「フレッツ・テレビ伝送サービス」の契約と、オプティキャストの放送サービス「オプティキャスト施設利用サービス」の契約により提供されるサービスです。

財務状況

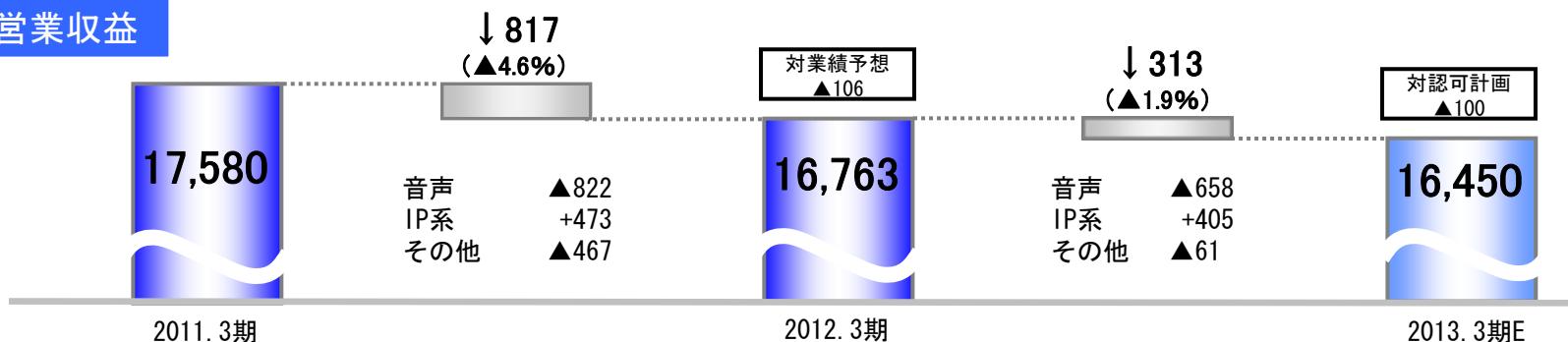
- 2012年3月期は、IP系収入の伸びの鈍化により、減収減益。
- 2013年3月期は、対前期+146億円の650億円。



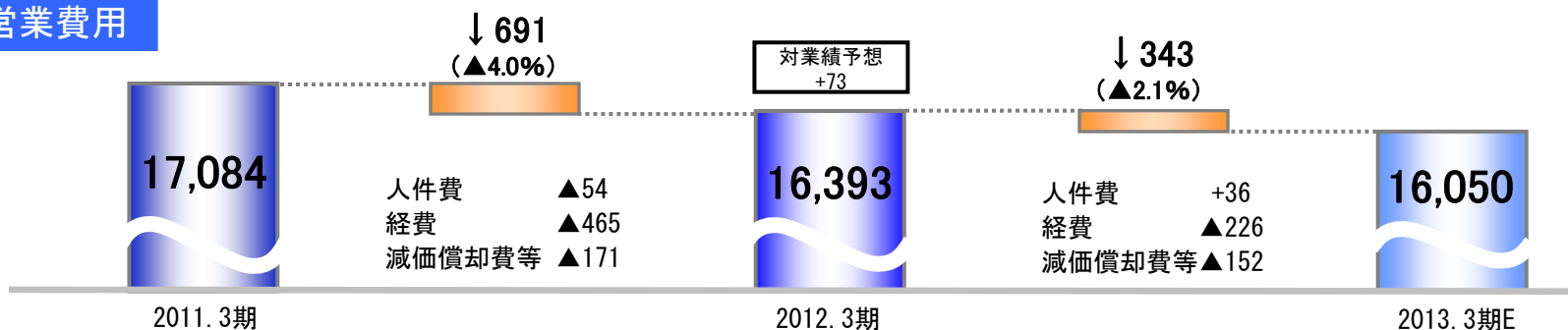
- 2012年3月期は、IP系収入の伸びの鈍化等により、減収減益。
- 2013年3月期は、対前期+29億円の400億円。

(単位：億円)

営業収益



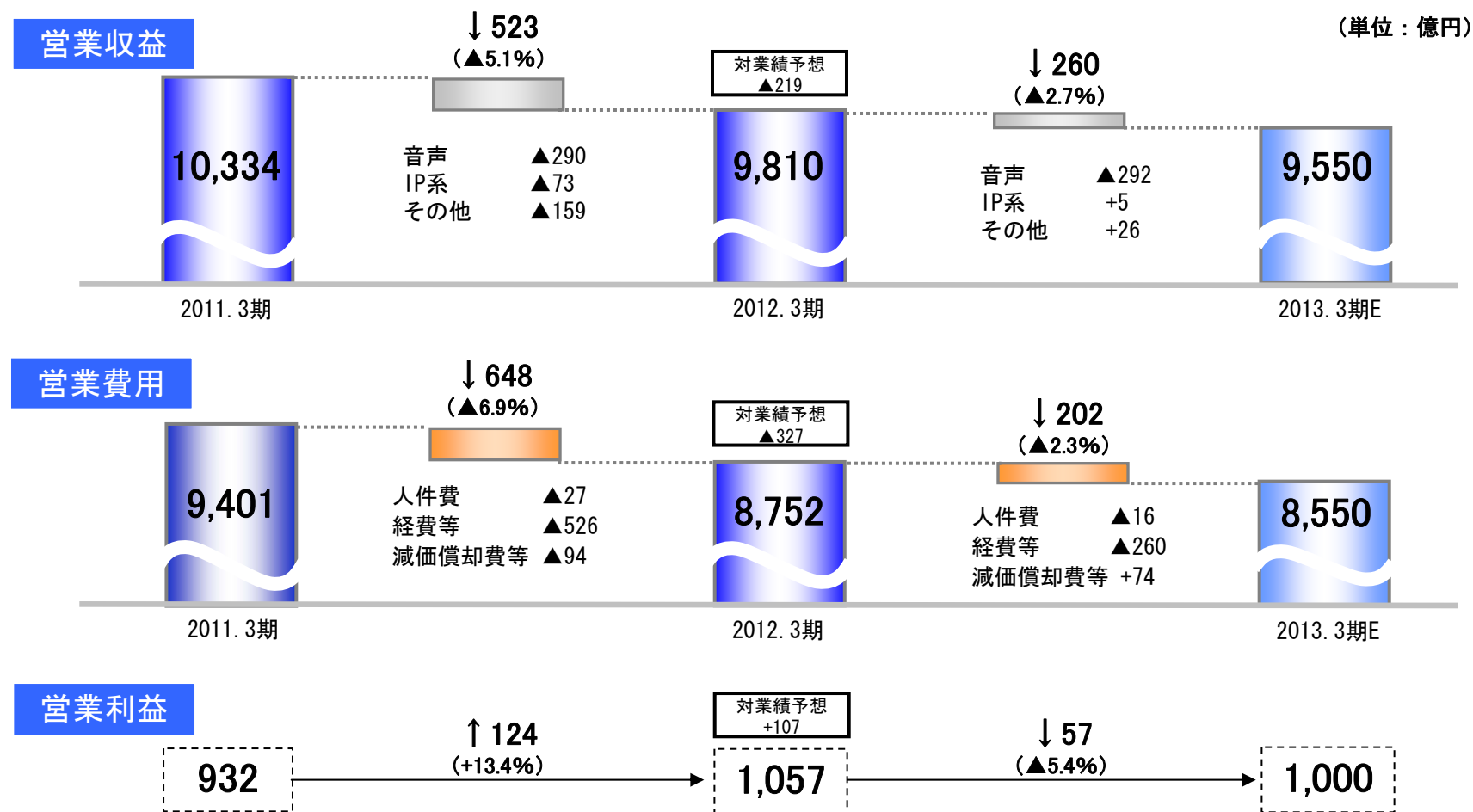
営業費用



営業利益

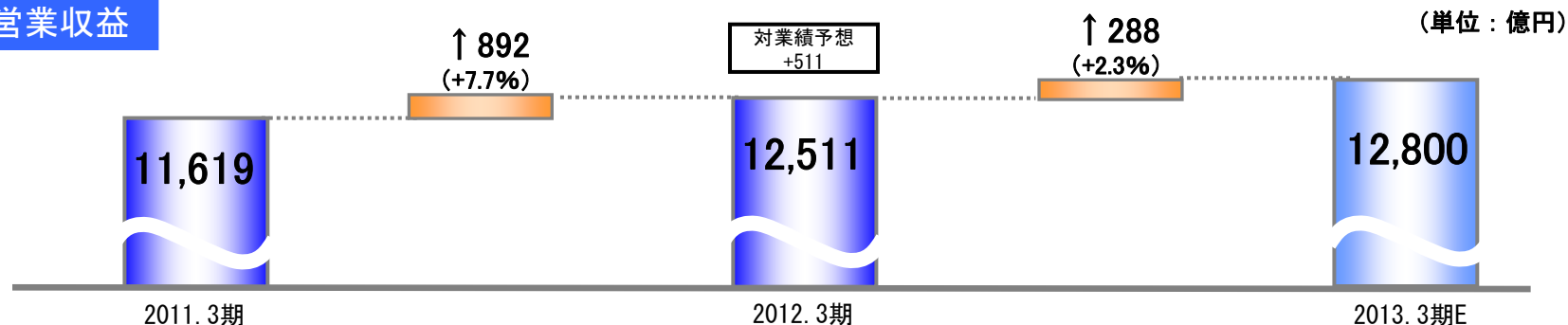


- 2012年3月期は、減収傾向が継続する中、徹底したコスト削減等により、減収増益。
- 2013年3月期は、対前期▲57億円の1,000億円。

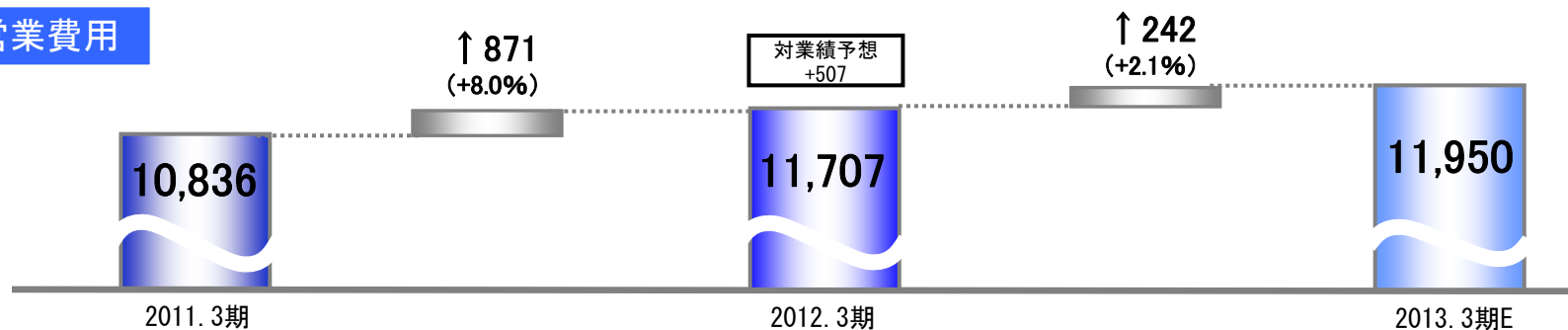


- 2012年3月期は、連結子会社拡大影響により増収増益。
- 2013年3月期は、対前期+45億円の850億円。

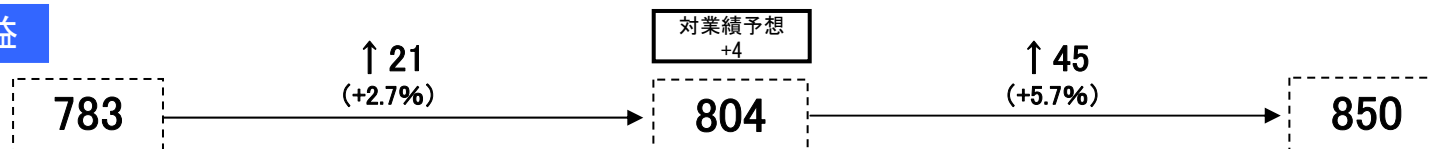
営業収益



営業費用

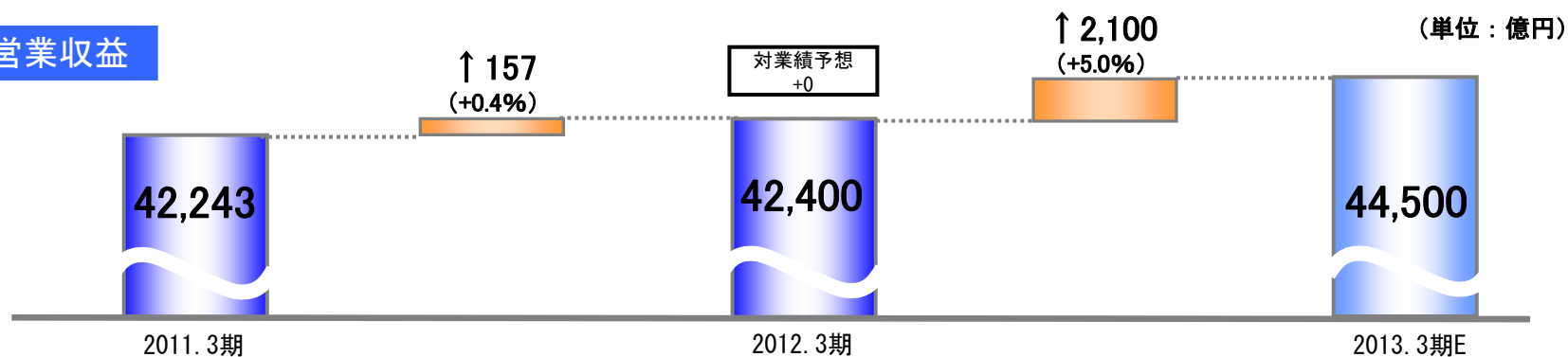


営業利益

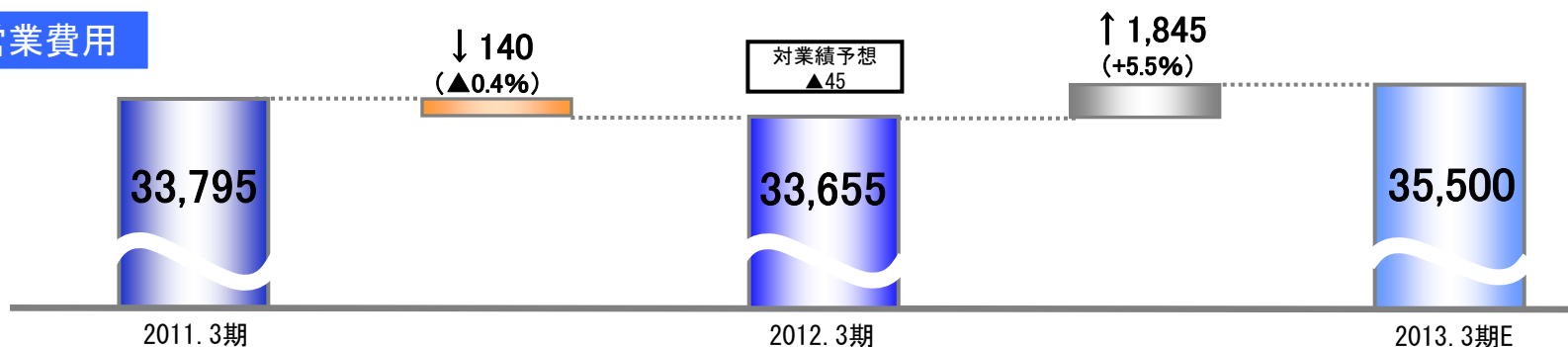


- 2012年3月期は、パケット収入増等により、増収増益。
- 2013年3月期は、対前期+255億円の9,000億円。

営業収益



営業費用



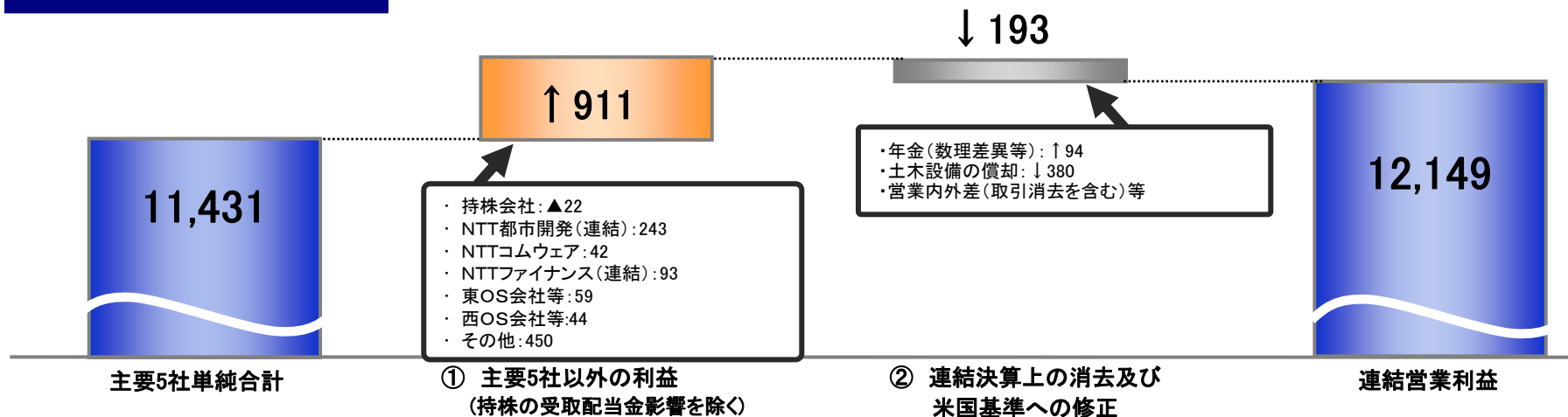
営業利益



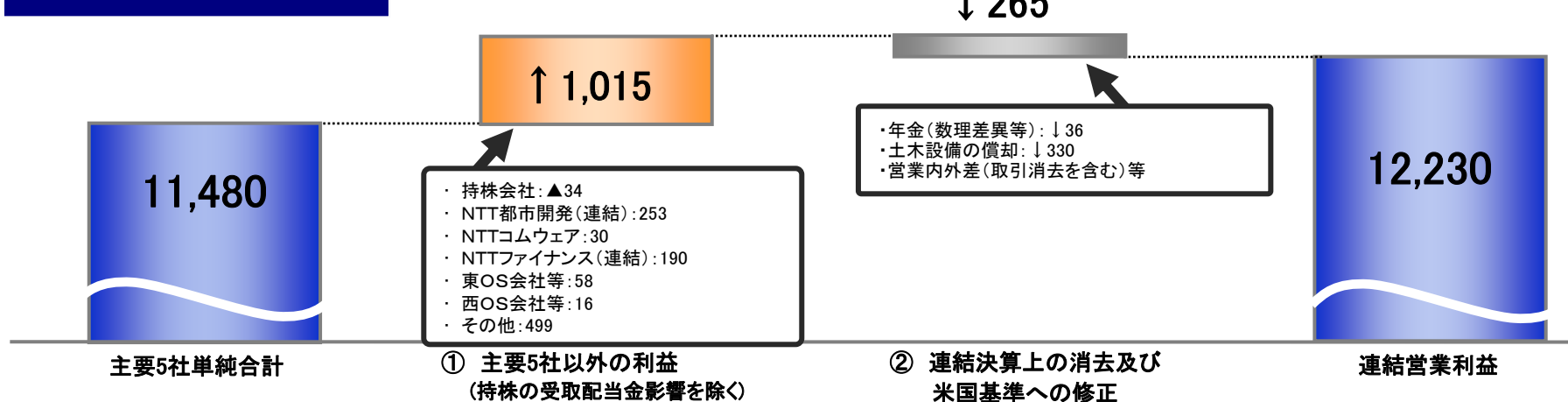
連結営業利益と主要5社営業利益単純合計の差の内訳

2011.3月期 実績

(単位：億円)



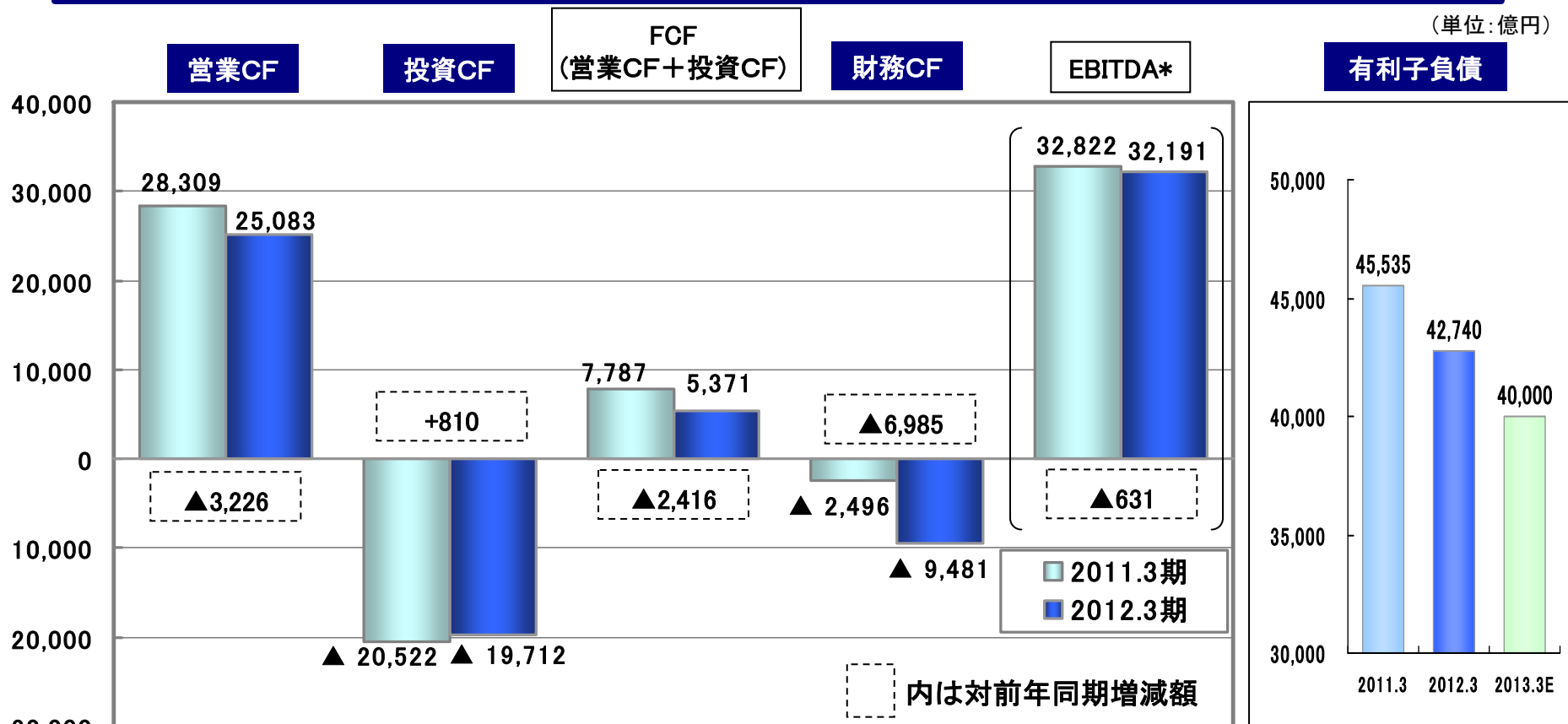
2012.3月期 実績



連結キャッシュ・フローの状況

- 営業CFは、売掛金の増加（期末日が金融機関休業日）等により減少。
投資CFは、3ヶ月を超える資金運用が増加したものの、M&Aに関わる支出の減等により減少。
- FCFは、期末休業日、資金運用の影響により減少。
- 財務CFは、自己株式の取得や借入債務の減少などにより支出が増加。

（単位：億円）



*EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損

- 3期連続の増収増益を見込む
- 営業利益は対前期+570億円の1兆2,800億円

(単位：億円)

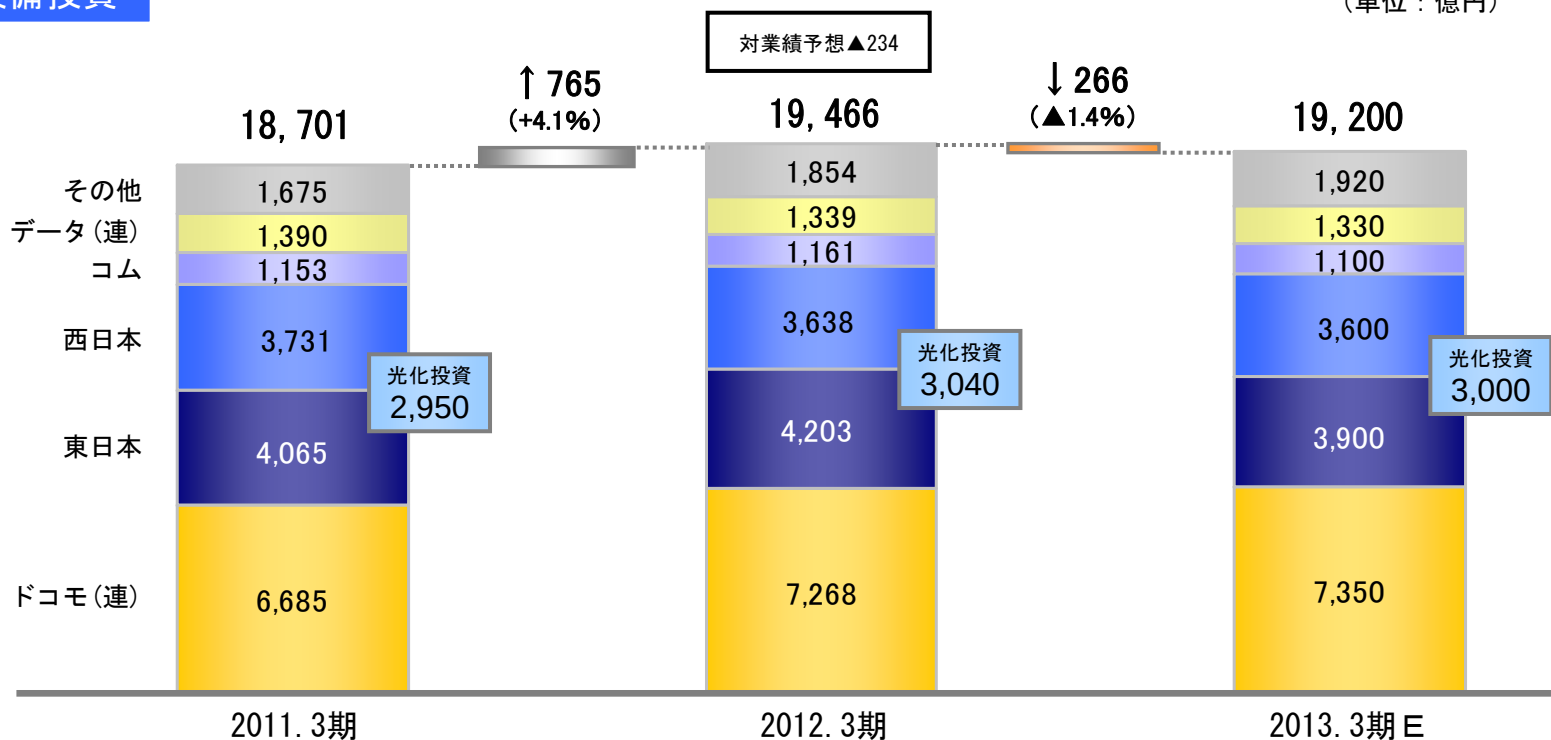
	2012年3月期 実績	2013年3月期 業績予想	対前期増減	
			対前期増減額	対前期増減率
営業収益	105,074	107,500	+2,426	+2.3%
営業費用	92,844	94,700	+1,856	+2.0%
営業利益	12,230	12,800	+570	+4.7%
※ 当期純利益	4,677	5,750	+1,073	+22.9%

※当社に帰属する当期純利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

設備投資額の状況

設備投資

(単位：億円)



設備投資/売上高比率

18.1%

対業績予想
▲0.2%

18.5%

17.9%

中期経営戦略の取り組み 及び今後の展望

中期経営戦略の進捗

2008. 3期

2012. 3期

2013. 3期予想

事業構造改革

〔IP系・ソリューション等割合
75%〕

52%

75%

達成

光サービス収支

〔単年度黒字化(2012. 3期)〕

▲1, 924億円

単年度黒字化
(見込)

達成

海外 売上高

〔 100億USドル 〕

20億USドル

116億USドル

130億USドル

達成
(1年前倒し)

設備投資 対売上高比率

〔 15% 〕

20%

17. 9%

引き続き
低減

連結営業利益

〔 1. 3兆円 〕

1. 1兆円

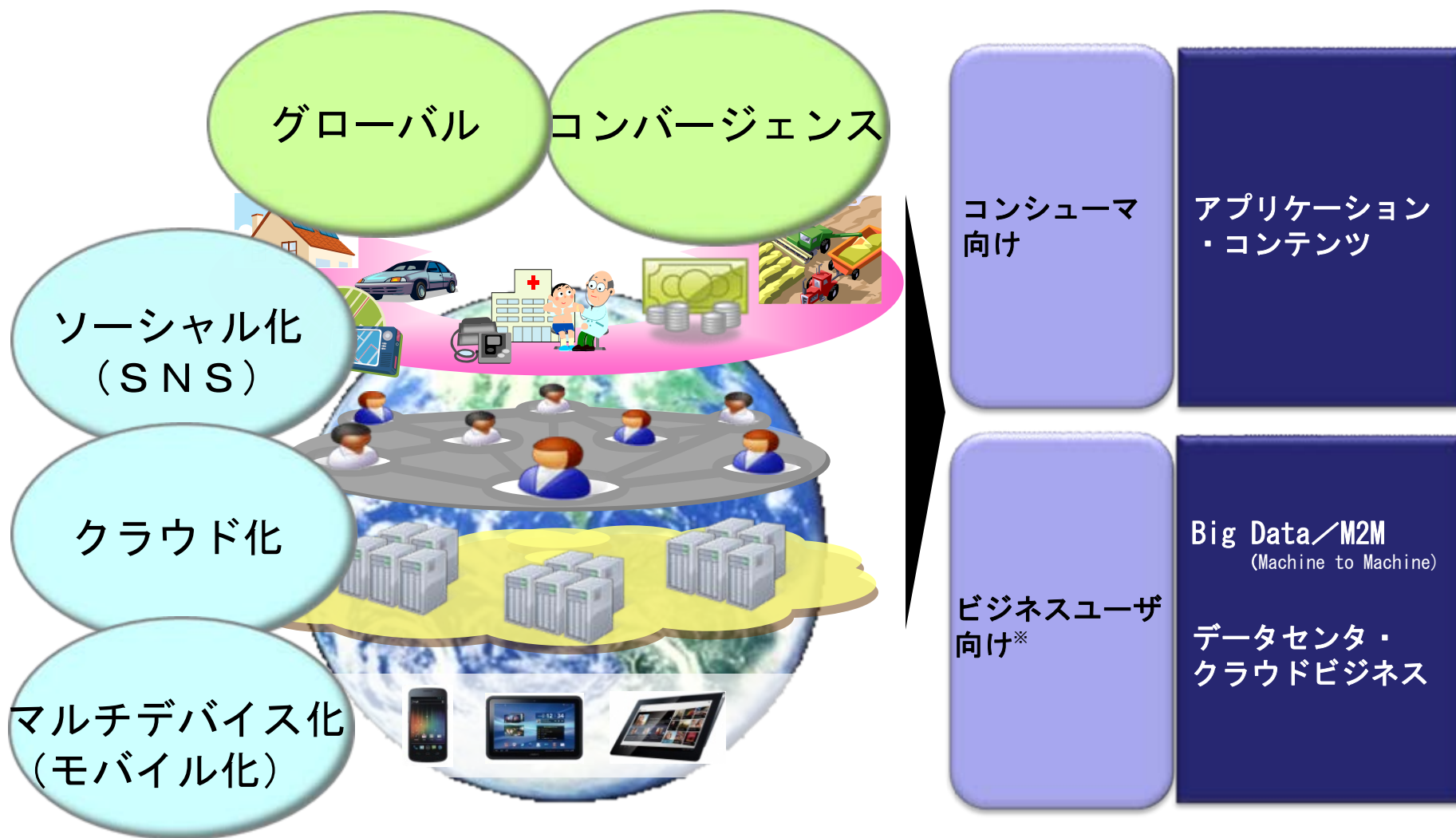
※代行返上等の
特殊要因を除く

1. 28兆円

概ね達成

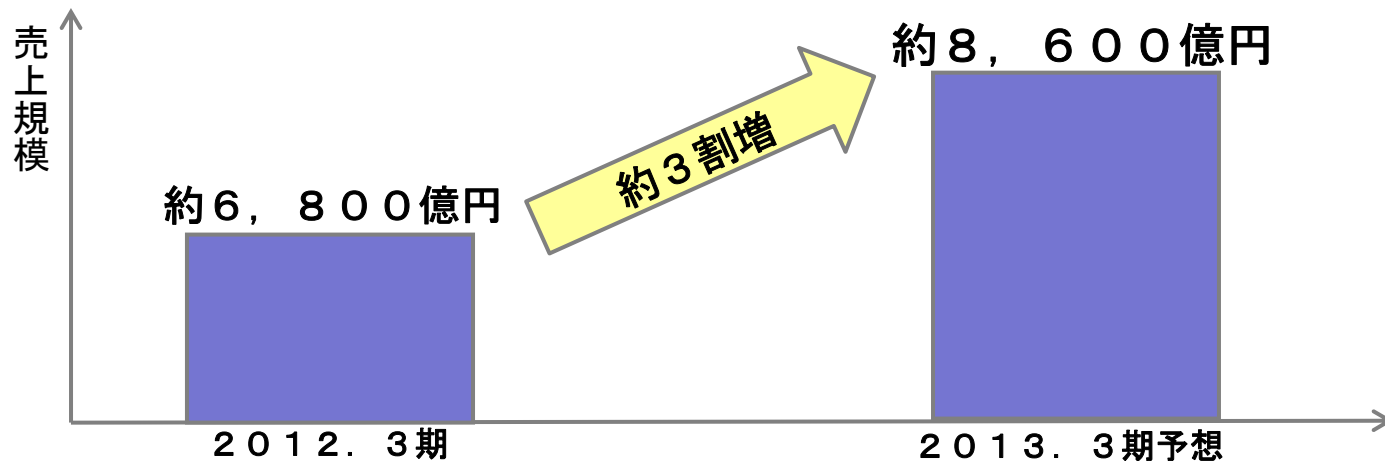
〔 2013. 3期目標
(光サービス収支のみ2012. 3期) 〕

市場の潮流と今後の展望



※ 一般企業向けのほか、医療・健康、環境・エネルギー、行政サービス分野にも注力

今後の重点分野



コンシューマ向け

アプリケーション・コンテンツ

- ・顧客基盤を活かし、アプリケーション（dマーケット等）、メディアコンテンツ（ひかりTV、NOTTV等）、ストレージ・レコメンド等をマルチデバイスで提供。
- ・上記をサポートする課金・決済（回収代行、iD/DCMX等）、セキュリティ・サポートサービス（ウィルスチェック、ケータイ補償等）を充実。

ビジネスユーザー向け

Big Data・M2Mソリューション

- ・大量かつ複雑なデータの高速処理により企業のバリューチェーンの付加価値を高めるソリューションや、センサー・モニタ等へのM2M利用を推進。
- ・大容量・高速データ処理技術、Business Analytics、ネットワークサービスからソリューションまでの総合的な提供。

データセンタ・クラウドビジネス

- ・データセンタのサーバールーム面積は36万㎡で世界トップレベル。大容量・低遅延のネットワークで、世界200拠点超のデータセンタをリンク。
- ・自治体クラウド・医療クラウドや、グローバル企業のクラウド移行・トータルICTアウトソーシング等を推進。

Big Dataへの取り組み

Big Dataの特徴

データの
大量化

データの
複雑化

〔 通常データベース以外
のSNSといった
「非構造化データ」 〕

リアルタイム
流通

ニーズの高度化

BA (Business Analytics)
↑
「見える化」

将来予測・
ユーザへの
フィードバック

規則性発見・
傾向分析

集計・分析
「見える化」

NTTグループの強み

大規模データ／リアルタイム処理技術※

BA(Business Analytics)力

ネットワークサービスから
ソリューションまでの総合提供力

【事例】

- ・ 橋梁モニタリングを含む総合的な防災情報システム
- ・ 複数Webサイトのログ解析による顧客動向分析システム
- ・ モバイル空間統計 等

※ データ量やレイテンシ(遅延)のユーザニーズに対応し、最適な技術をハイブリッドに活用。

⇒大規模なデータ量の分析が必要な場合はHadoop等を、低レイテンシを重視するリアルタイム分析が必要な場合はCEPを活用。

・ Hadoopとは、ペタバイト級の大規模データを、複数のコンピュータで効率的に分散処理することを可能としているオープンソースのソフトウェアフレームワーク。

・ CEPとは、Complex Event Processing (複合イベント処理) の略。システムに入ってくるデータを継続処理することにより超低遅延で分析・計算・レスポンスが可能な技術。

今後のグローバルクラウドビジネスの展開

法人ユーザは、
クラウド導入について…

期待

「スピーディで柔軟な経営をサポート」「ICTのコスト削減」

不安

「セキュリティ、品質、信頼性」

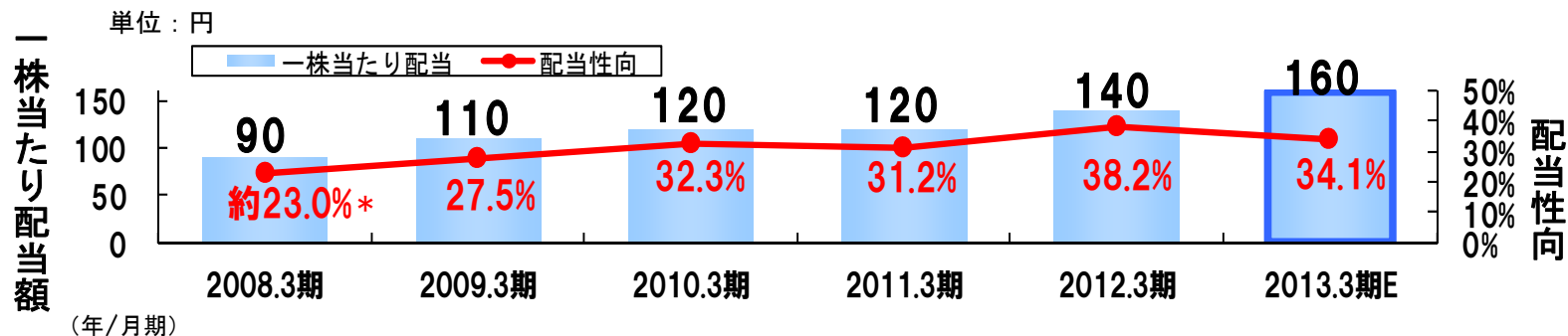
NTTグループは、お客さまのクラウド導入に対する不安を払拭し、
お客さまの経営課題を解決する「クラウド移行の戦略パートナー」に

NTTグループの「強み」

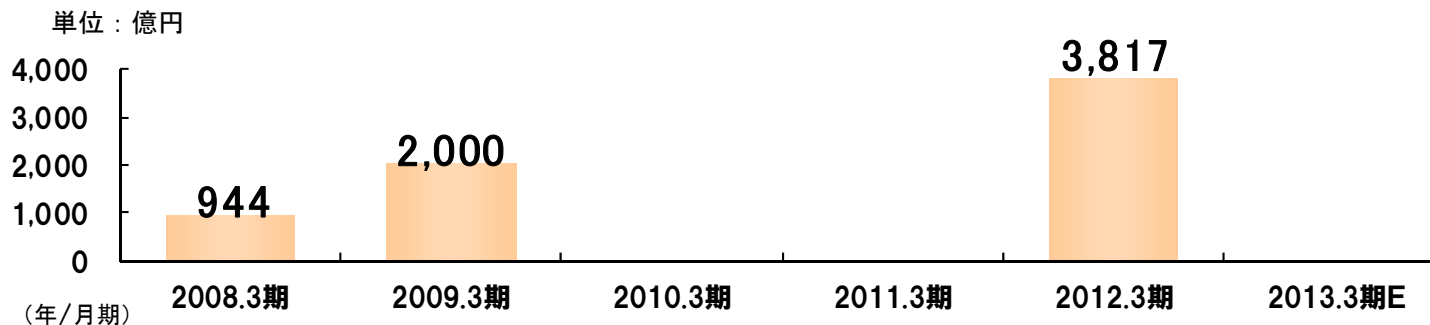
- ◆「アプリ」と「IaaS、DC、NW」を、それぞれ、すでにグローバル各地域に展開
- ◆NTTグループのR&Dの力を活用し、最新のクラウド技術を導入
 - ・クラウド上で安全にデータを蓄積、活用する「セキュリティ技術」
 - ・現在より遥かにスケーラブルで柔軟性が高く、運用コストを削減する「ネットワーク仮想化技術」
- ◆「アプリ」から「IaaS、DC、NW」「デバイス」「他社のクラウド」も含め、「ワンストップでマネジメント」
 - ・ユーザ要望により、上記をインテグレートし、高品質なグローバルクラウドを提供
 - ・段階的な移行をコンサルティング

株式価値の向上

配当



自己株式取得



EPS

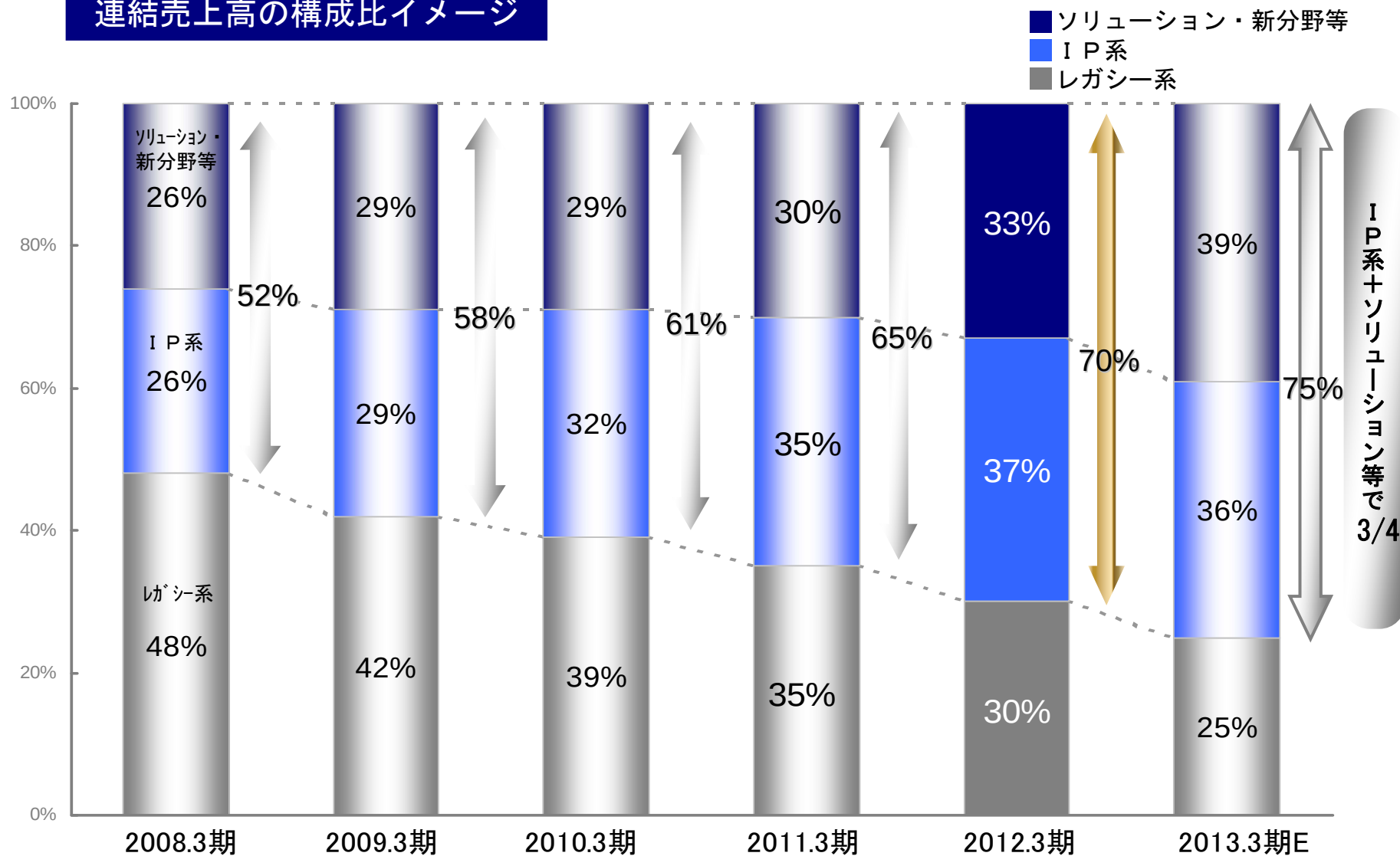
中期的にEPSを60%以上成長

* 代行返上等の特殊要因を除く。

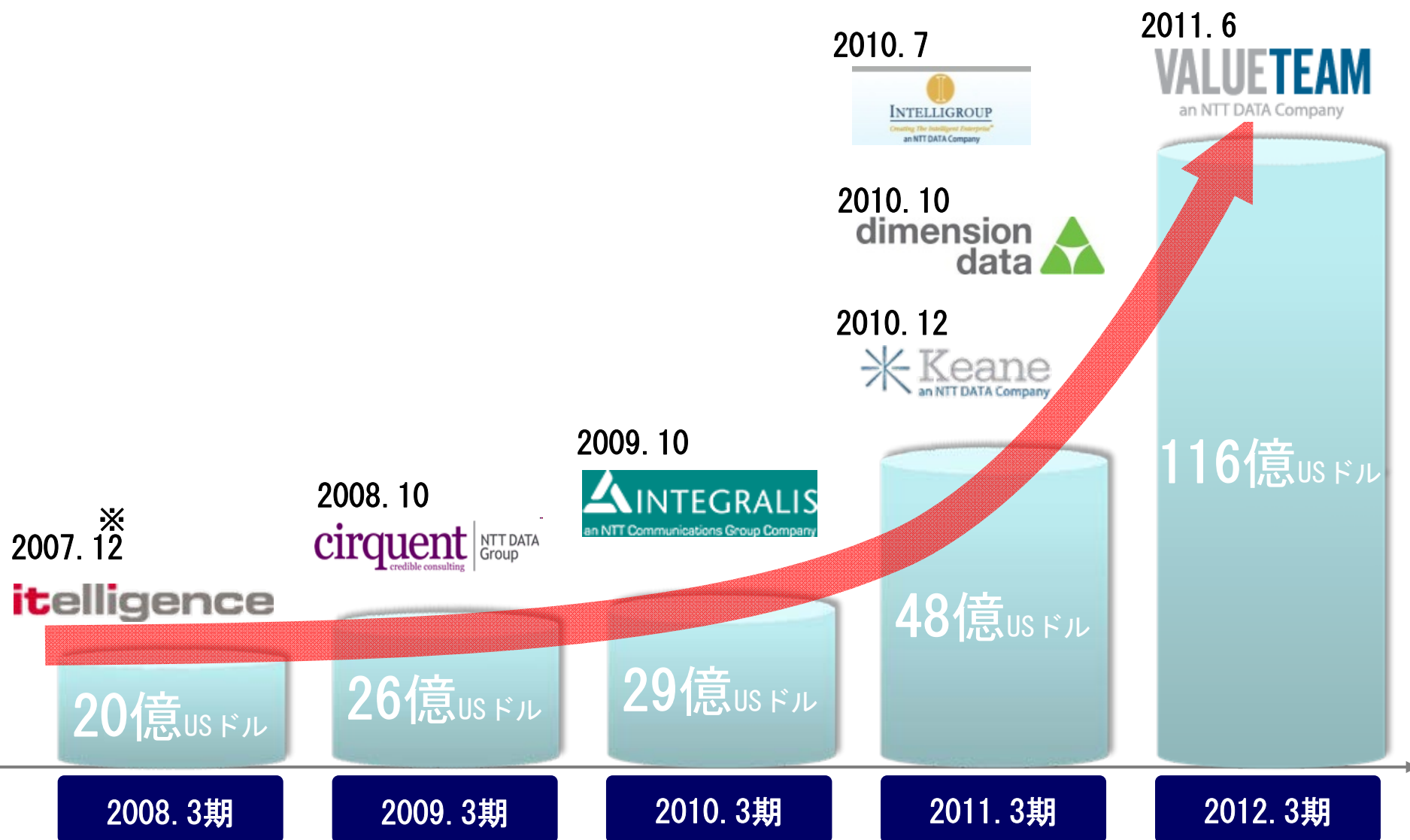
Appendices

事業構造の改革

連結売上高の構成比イメージ



グローバルビジネスの業績推移とM&A展開



※ 年月は子会社化完了時点
2012年3月期決算、2013年3月期業績予想について

通期業績は、ほぼ想定通りとなる損益330億円、設備投資300億円となった。

(単位：億円)

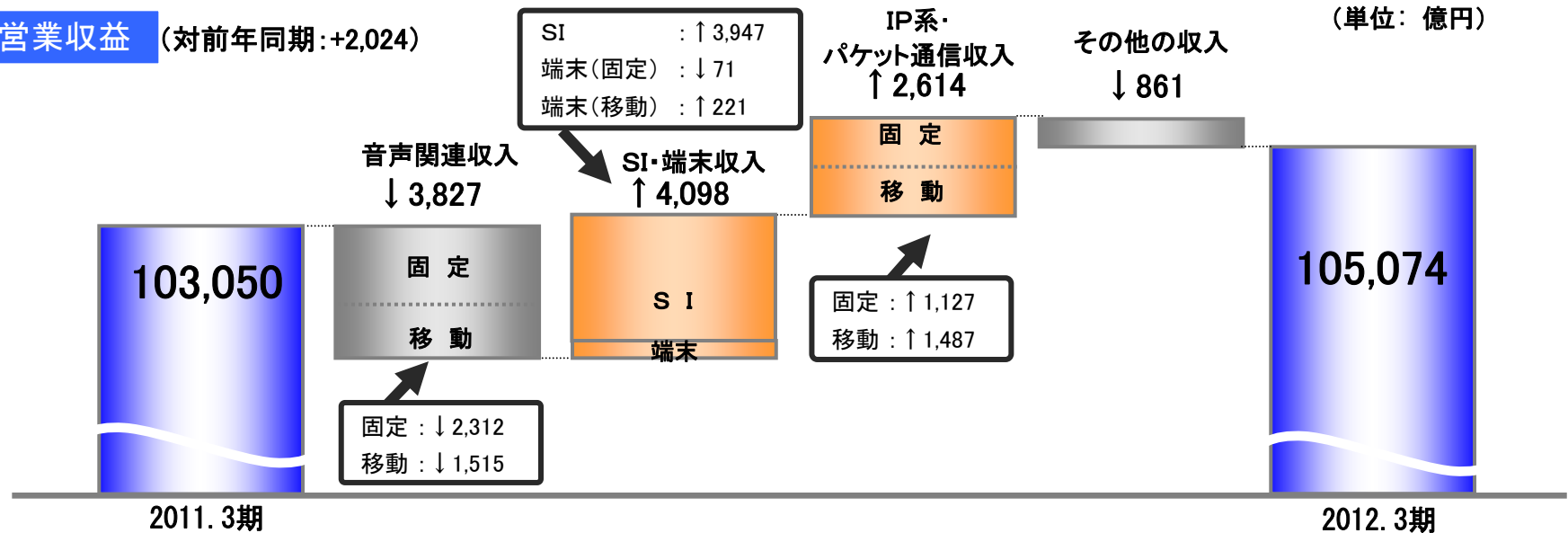
	2012年3月期 第4四半期実績（累計）		(再掲) 2012年3月期 (1月－3月)		2012年3月期 通期業績予想	
	損益	設備投資	損益	設備投資	損益	設備投資
東日本	190	250	60	170	約180	約250
ドコモ	120	50	30	30	約100	約50
その他	20	—	▲10	—	約20	—
NTT連結	330	300	80	200	約300	約300

2012年3月期 科目別の状況

営業収益

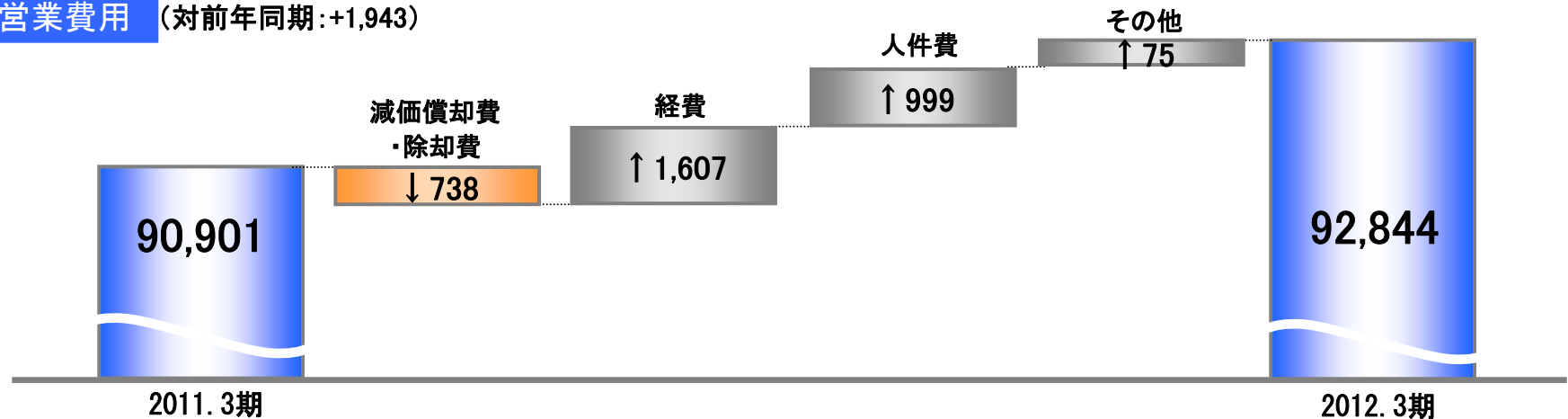
(対前年同期: +2,024)

(単位: 億円)



営業費用

(対前年同期: +1,943)



連結貸借対照表の状況

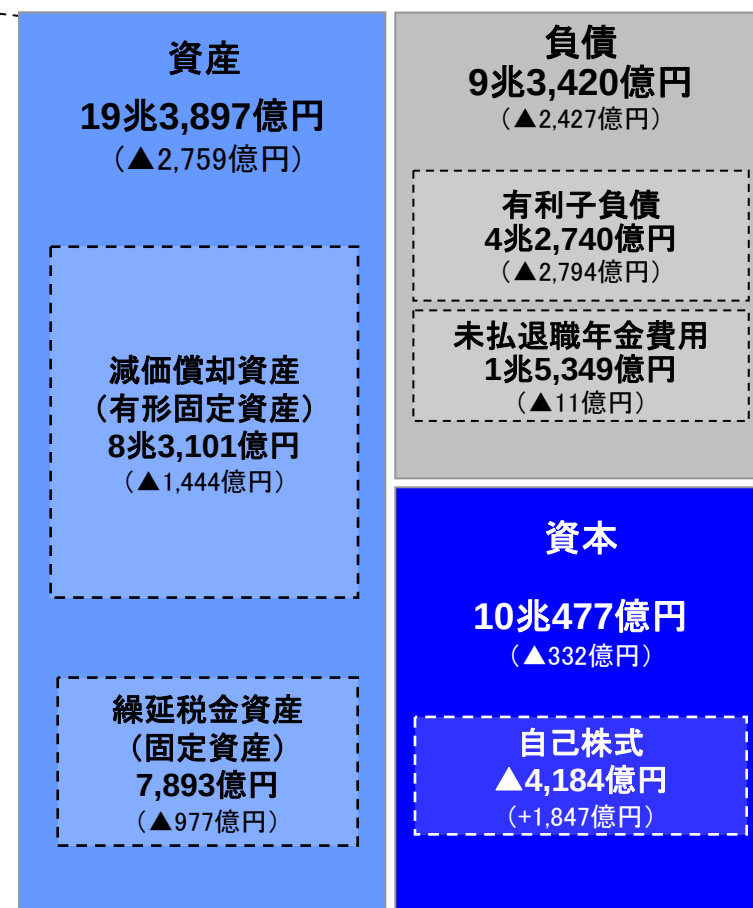
2011年3月期末

19兆6,656億円



2012年3月期末

19兆3,897億円



連結及び主要な会社別の2012年3月期決算の概況

(単位: 億円)

区 分	※1 NTT連結 ＜米国基準＞	NTT(持株) ＜日本基準・単独＞	NTT東日本 ＜日本基準・単独＞	NTT西日本 ＜日本基準・単独＞	NTTコム ＜日本基準・単独＞	NTTデータ ＜日本基準・連結＞	NTTドコモ ＜米国基準・連結＞
営業収益	105,074	4,113	18,515	16,763	9,810	12,511	42,400
対前期増減額 (対前期増減率)	2,024 (2.0%)	209 (5.4%)	▲ 1,056 (▲5.4%)	▲ 817 (▲4.6%)	▲ 523 (▲5.1%)	892 (7.7%)	157 (0.4%)
営業費用	92,844	1,536	18,012	16,393	8,752	11,707	33,655
対前期増減額 (対前期増減率)	1,943 (2.1%)	▲ 32 (▲2.1%)	▲ 787 (▲4.2%)	▲ 691 (▲4.0%)	▲ 648 (▲6.9%)	871 (8.0%)	▲ 140 (▲0.4%)
営業利益	12,230	2,576	503	370	1,057	804	8,745
対前期増減額 (対前期増減率)	81 (0.7%)	242 (10.4%)	▲ 268 (▲34.8%)	▲ 126 (▲25.4%)	124 (13.4%)	21 (2.7%)	297 (3.5%)
※2 税引前利益	12,393	2,593	752	423	1,189	755	8,770
対前期増減額 (対前期増減率)	635 (5.4%)	314 (13.8%)	▲ 208 (▲21.7%)	▲ 207 (▲32.8%)	153 (14.8%)	▲ 1 (▲0.3%)	416 (5.0%)
当期純利益	※3 4,677	2,572	321	204	583	304	※4 4,639
対前期増減額 (対前期増減率)	▲ 419 (▲8.2%)	315 (14.0%)	▲ 201 (▲38.5%)	▲ 285 (▲58.2%)	▲ 106 (▲15.5%)	▲ 68 (▲18.4%)	▲ 266 (▲5.4%)

※1 連結子会社 772社 持分法適用会社 106社

※2 NTT(持株)～NTTデータの税引前利益欄には、経常利益を記載しております。

※3 NTT連結の当期純利益は、当社に帰属する当期純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

※4 NTTドコモの当期純利益は、NTTドコモに帰属する当期純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

連結及び主要な会社別の2013年3月期通期業績予想

(単位: 億円)

区 分	NTT連結 ＜米国基準＞	NTT(持株) ＜日本基準・単独＞	NTT東日本 ＜日本基準・単独＞	NTT西日本 ＜日本基準・単独＞	NTTコム ＜日本基準・単独＞	NTTデータ ＜日本基準・連結＞	NTTドコモ ＜米国基準・連結＞
営業収益	107,500	4,330	18,680	16,450	9,550	12,800	44,500
対前期増減額 (対前期増減率)	2,426 (2.3%)	216 (5.3%)	164 (0.9%)	▲ 313 (▲1.9%)	▲ 260 (▲2.7%)	288 (2.3%)	2,100 (5.0%)
営業費用	94,700	1,550	18,030	16,050	8,550	11,950	35,500
対前期増減額 (対前期増減率)	1,856 (2.0%)	13 (0.9%)	17 (0.1%)	▲ 343 (▲2.1%)	▲ 202 (▲2.3%)	242 (2.1%)	1,845 (5.5%)
営業利益	12,800	2,780	650	400	1,000	850	9,000
対前期増減額 (対前期増減率)	570 (4.7%)	203 (7.9%)	146 (29.2%)	29 (8.0%)	▲ 57 (▲5.4%)	45 (5.7%)	255 (2.9%)
※1 税引前利益	12,650	2,750	850	500	1,100	780	9,030
対前期増減額 (対前期増減率)	257 (2.1%)	156 (6.0%)	97 (13.0%)	76 (18.0%)	▲ 89 (▲7.6%)	24 (3.2%)	260 (3.0%)
※2 当期純利益	5,750	2,770	530	400	670	380	※3 5,570
対前期増減額 (対前期増減率)	1,073 (22.9%)	197 (7.7%)	208 (64.8%)	195 (95.2%)	86 (14.9%)	75 (24.8%)	931 (20.1%)

※1 NTT(持株)～NTTデータの税引前利益欄には、経常利益を記載しております。

※2 NTT連結の当期純利益は、当社に帰属する当期純利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※3 NTTドコモの当期純利益は、NTTドコモに帰属する当期純利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

財務指標の状況

財務指標	2011年3月期実績	2012年3月期実績	2013年3月期 通期予想
EBITDA	32,822億円	32,191億円	32,730億円
EBITDA マージン	31.9%	30.6%	30.4%
営業フリー・ キャッシュ・フロー	14,121億円	12,725億円	13,530億円
ROCE	5.8%	5.8%	6.5%
EPS	385円	367円	470円

- (注) 1. EBITDA = (営業利益 + DA)
2. EBITDAマージン = (営業利益 + DA) / 売上高
3. 営業フリー・キャッシュ・フロー = 営業利益 + DA - 設備投資
4. ROCE = 営業利益 × (1 - 法定実効税率) / 稼動使用資本

※ 財務指標の算定方法については、次ページをご覧ください。

財務指標の調整表

(単位: 億円)

財務指標	内訳	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2013年3月期 予想
EBITDA	① 営業利益	12,149	12,230	12,800
	② 減価償却費及び固定資産除却損	20,673	19,962	19,930
	EBITDA [①+②]	32,822	32,191	32,730
EBITDA マージン	① 営業利益	12,149	12,230	12,800
	② 減価償却費及び固定資産除却損	20,673	19,962	19,930
	③ EBITDA [①+②]	32,822	32,191	32,730
	④ 売上高	103,050	105,074	107,500
	EBITDAマージン [③/④ × 100]	31.9%	30.6%	30.4%
営業フリー・ キャッシュ・ フロー	① 営業利益	12,149	12,230	12,800
	② 減価償却費及び固定資産除却損	20,673	19,962	19,930
	③ EBITDA [①+②]	32,822	32,191	32,730
	④ 設備投資 ※	18,701	19,466	19,200
	営業フリー・キャッシュ・フロー [③-④]	14,121	12,725	13,530
ROCE	① 営業利益	12,149	12,230	12,800
	(法定実効税率)	41%	41%	38%
	② 営業利益 × (1 - 法定実効税率)	7,178	7,225	7,903
	③ 稼動使用資本	124,270	123,654	122,153
	ROCE [②/③ × 100]	5.8%	5.8%	6.5%

※ 設備投資額は、有形固定資産及び無形資産の取得に要した発生主義ベースでの把握金額を記載しており、連結キャッシュ・フロー計算書上の「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」の金額とは、以下の差額が生じております。

	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績
有形固定資産の取得による支出	14,108	13,951
無形資産及びその他の資産の取得	4,842	4,582
合 計	18,950	18,533
設備投資との差額	249	▲ 933

ARPUの算定方法等

1契約当たりの月間平均収入（ARPU）は、契約者1人当たりの平均的な月間営業収益を算るために使われます。固定通信事業の場合、ARPUは、地域通信事業の営業収益のうち、加入電話、INSネット、及びフレッツ光の提供により毎月発生する収入を、当該サービスの移動契約数で除して計算されます。移動通信事業の場合、ARPUは、移動通信事業の営業収益のうち、携帯電話（FOMA）、携帯電話（movi）、及び携帯電話（Xi）のサービス提供により毎月発生する収入（基本使用料、通話料/通話料）を、当該サービスの移動契約数で除して計算されます。これら数字の計算からは、各月の平均的な利用状況を表さない端末機器販売、契約事務手数料、ユニバーサルサービス料などは除いています。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えております。尚、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準による連結決算値を構成する財務数値により算定しております。

①NTT東日本及びNTT西日本のARPUは、以下の4種類に分けて計算をしております。

- ・音声伝送収入（IP系除く）に含まれる加入電話とINSネットの基本料、通信・通話料、及びIP系収入に含まれるフレッツADSL、フレッツISDNからの収入に基づいて計算される固定電話総合ARPU（加入電話+INSネット）。
- ・加入電話の基本料、通話料、フレッツADSLからの収入に基づいて計算される加入電話ARPU。
- ・INSネットの基本料、通信・通話料、フレッツISDNからの収入に基づいて計算されるINSネットARPU。
- ・IP系収入に含まれるフレッツ光、フレッツ光のオプションサービスからの収入、ひかり電話における基本料・通信料・機器利用料、及び附帯事業営業収益に含まれるフレッツ光のオプションサービス収入に基づいて計算されるフレッツ光ARPU。
 - － フレッツ光はNTT東日本のBフレッツ、フレッツ 光ネクスト及びフレッツ 光ライト、NTT西日本のBフレッツ、フレッツ・光プレミアム、フレッツ・光マイタウン、フレッツ 光ネクスト及びフレッツ 光ライトを含めて記載しております。

②固定電話総合ARPU（加入電話+INSネット）、加入電話ARPU、INSネットARPU及びフレッツ光ARPUには相互接続通話料が含まれておりません。

③固定電話総合ARPU（加入電話+INSネット）、加入電話ARPU及びINSネットARPU算定上の契約数は、各サービスの契約数であります。

④固定電話総合ARPU（加入電話+INSネット）及びINSネットARPUの算定上、INSネット1500の契約数は、チャネル数、伝送速度、回線使用料（基本料）いずれについてもINSネット64の10倍程度であることから、INSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算しております。

⑤フレッツ光ARPU算定上の契約数は、フレッツ光の契約数《フレッツ光はNTT東日本のBフレッツ、フレッツ 光ネクスト及びフレッツ 光ライト、NTT西日本のBフレッツ、フレッツ・光プレミアム、フレッツ・光マイタウン、フレッツ 光ネクスト及びフレッツ 光ライトを含む。》であります。

⑥NTTドコモのARPUは、以下の3種類に分けて計算をしております。

- ・携帯電話総合ARPU（FOMA+movi+Xi）＝ 音声ARPU（FOMA+movi+Xi）＋パケットARPU（FOMA+movi+Xi）
 - － 音声ARPU（FOMA+movi+Xi）は、音声サービスの基本使用料と通話料の収入に基づいており、また、パケットARPU（FOMA+movi+Xi）は、パケットサービスの基本使用料と通信料の収入に基づいております。
- ・携帯電話総合ARPU（FOMA）＝ 音声ARPU（FOMA）＋パケットARPU（FOMA）
 - － 音声ARPU（FOMA）は、音声サービスの基本使用料と通話料の収入に基づいており、また、パケットARPU（FOMA）は、パケットサービスの基本使用料と通信料の収入に基づいており、いずれもFOMAサービスによるものです。
- ・携帯電話総合ARPU（movi）＝ 音声ARPU（movi）＋パケットARPU（movi）
 - － 音声ARPU（movi）は、音声サービスの基本使用料と通話料の収入に基づいており、また、パケットARPU（movi）は、パケットサービスの基本使用料と通信料の収入に基づいており、いずれもmoviサービスによるものです。

⑦moviサービスについては、平成24年3月31日をもってサービスを終了しました。そのため、携帯電話総合ARPU（FOMA+movi+Xi）、音声ARPU（FOMA+movi+Xi）およびパケットARPU（FOMA+movi+Xi）の平成25年3月期通期予想にはmoviが含まれておりません。また、携帯電話総合ARPU（movi）、音声ARPU（movi）およびパケットARPU（movi）の平成25年3月期通期予想はございません。

⑧通信モジュールサービス、電話番号保管サービス及びメールアドレス保管サービスは、携帯電話総合ARPUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

⑨NTT東日本及びNTT西日本におけるARPU算出時の移動契約数の計算式は以下のとおりであります。

- ・第1四半期（4月～6月）実績=4月～6月までの各月移動契約数〔（前月末契約数+当月末契約数）/2〕の合計
- ・第2四半期（7月～9月）実績=7月～9月までの各月移動契約数〔（前月末契約数+当月末契約数）/2〕の合計
- ・第3四半期（10月～12月）実績=10月～12月までの各月移動契約数〔（前月末契約数+当月末契約数）/2〕の合計
- ・第4四半期（1月～3月）実績=1月～3月までの各月移動契約数〔（前月末契約数+当月末契約数）/2〕の合計
- ・通期実績=4月～3月までの各月移動契約数〔（前月末契約数+当月末契約数）/2〕の合計
- ・通期予想=平均稼働契約数〔（前期末契約数+今期末予想契約数）/2〕×12

⑩NTTドコモにおけるARPU算出時の移動契約数の計算式は以下のとおりであります。

- ・第1四半期（4月～6月）実績=4月～6月までの各月移動契約数〔（前月末契約数+当月末契約数）/2〕の合計
- ・第2四半期（7月～9月）実績=7月～9月までの各月移動契約数〔（前月末契約数+当月末契約数）/2〕の合計
- ・第3四半期（10月～12月）実績=10月～12月までの各月移動契約数〔（前月末契約数+当月末契約数）/2〕の合計
- ・第4四半期（1月～3月）実績=1月～3月までの各月移動契約数〔（前月末契約数+当月末契約数）/2〕の合計
- ・通期実績/予想=4月～3月までの各月移動契約数〔（前月末契約数+当月末契約数）/2〕の合計